

平成 28 年 10 月 14 日

各 位

会 社 名 株式会社デジタルデザイン
代表者名 代表取締役社長 星川 征仁
(コード：4764、JASDAQ グローズ)
問合せ先 管理部 桐山 雅志
(TEL. 03-5259-5300)

(訂正)「平成 28 年 1 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成27年12月11日に開示いたしました「平成28年 1 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正の内容

訂正内容と理由につきましては、別途、本日（平成28年10月14日）付「過年度に係る有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度及び平成29年 1 月期第 1 四半期に係る決算短信（訂正）の公表並びに平成29年 1 月期第 2 四半期報告書提出及び平成29年 1 月期第 2 四半期決算発表に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正の理由

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正の箇所には下線を付して表示しております。

以 上

(訂正後)

平成28年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年12月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 デジタルデザイン
コード番号 4764 URL <http://www.d-d.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺井和彦
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 星川征仁 TEL 03-5259-5300
四半期報告書提出予定日 平成27年12月14日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年1月期第3四半期の連結業績(平成27年2月1日～平成27年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年1月期第3四半期	114	△12.7	12	87.7	13	86.9	10	143.1
27年1月期第3四半期	130	32.5	6	—	7	—	4	—

(注) 包括利益 28年1月期第3四半期 10百万円 (145.3%) 27年1月期第3四半期 4百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年1月期第3四半期	3.83	—
27年1月期第3四半期	1.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年1月期第3四半期	1,048	998	95.3	371.21
27年1月期	1,030	988	95.9	367.36

(参考) 自己資本 28年1月期第3四半期 998百万円 27年1月期 988百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年1月期	—	0.00	—		
28年1月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年1月期の連結業績予想(平成27年2月1日～平成28年1月31日)

当社グループは、売上ならびに費用に関して短期的な変動要因が多いため、四半期ごとに決算実施及び企業の概況を開示することにつとめ、業績予想につきましては、開示を控えさせていただきます。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名）、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年1月期3Q	2,691,000株	27年1月期	2,691,000株
28年1月期3Q	－株	27年1月期	－株
28年1月期3Q	2,691,000株	27年1月期3Q	2,691,000株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書レビュー手続の対象外であります。

なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表レビューは実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループは、売上ならびに費用に関して短期的な変動要因が多いため、四半期ごとに決算実施及び企業の概況を開示することにつとめ、業績予想につきましては、開示を控えさせていただいております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 資産、負債及び純資産の状況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国経済、米国の金融政策など先行き不安定感があるものの、政府の継続的な経済政策が続くなか緩やかな回復基調が継続していると言われております。

こうした状況の下、当社グループはネットワーク高速化製品「FastConnector」シリーズ、捜査支援用画像システム「ImageReporter」シリーズの販売、及び既存のお客様からのシステム開発とともに、クラウド型デジタルデータ化サービス「BizIT」を活用し、総務省の「ふるさとテレワーク推進のための地域実証事業」において、在宅型分散クラウド入力サービスのシステム開発及び運用企画業務を開始いたしました。

また、「本業の活性化」、「地方創生」をキーワードに子会社であるインテラ・ブレーション社（注）において新たにアセットマネジメント業務を開始する準備をおこなってまいりました。

当該事業は今後、成長の見込める企業及び地方行政と連携した地方企業への投融資及びコンサルティングからITサービスにつなげるべく活動してまいります。

体制面におきましては、収益力向上のため社内の基礎的な業務推進力強化に注力するとともに、内部管理体制を見直すなどにより、利益率が改善してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高114,133千円（前年同期比12.7%減）、営業利益12,744千円（前年同期比87.7%増）、経常利益13,114千円（前年同期比87.0%増）、四半期純利益10,314千円（前年同期比143.1%増）となりました。

（注）平成27年11月6日付「新たな事業の開始に関するお知らせ」で開示いたしました通り、「株式会社インテラ・ブレーション」は「DDインベストメント株式会社」へ社名変更をおこなっております。

（ITサービス事業）

ITサービス事業におきましては、データベースアクセスを遠隔からでも改善することが出来る、高速化ミドルウェア「FastConnector」シリーズにおいて、ファイル共有の高速化に特化した新バージョン「FastConnector for CIFS」の機能強化により幅広い環境でご利用いただくことが可能となりました。

また、クラウド型デジタルデータ化サービス「BizIT」においては、山形県高島町さまで、地方創生を実証目的とする総務省の「ふるさとテレワーク推進のための地域実証事業」として、何処でも簡単にテレワーク環境を作りだし、デジタルデータ化業務を受注すべく活動しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高104,543千円（前年同期比13.5%減）、営業利益47,891千円（前年同期比23.3%増）となりました。

（自社ビル賃貸事業）

連結子会社である株式会社ディーキューブが保有する賃貸用不動産（自社ビル）の賃料収入であります。現在、株式会社ディーキューブが保有する6階建ての当該自社ビルの2フロアに当社グループが入居し、その他をテナントとして賃貸しております。

当該テナントは10月末日にて2フロアが空室の状態であり入居者募集をおこなっております。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、1,048,648千円（前連結会計年度末と比べ17,941千円増）となりました。

流動資産は、717,354千円（前連結会計年度末と比べ547千円増）となりました。これは主に現金及び預金が685,516千円（前連結会計年度末と比べ17,177千円減）となりましたが、受取手形及び売掛金が18,970千円（前連結会計年度末と比べ9,296千円増）となったことによるものであります。

固定資産は、331,294千円（前連結会計年度末と比べ17,394千円増）となりました。これは主に無形固定資産が9,734千円（前連結会計年度末と比べ3,255千円増）、投資その他の資産が144,324千円（前連結会計年度末と比べ15,052千円増）となったことによるものであります。

流動負債は、43,389千円（前連結会計年度末と比べ7,560千円増）となりました。これは主に前受金が35,853千円（前連結会計年度末と比べ20,234千円増）になり、未払法人税等が397千円（前連結会計年度末と比べ6,050千円減）及び未払消費税が1,862千円（前連結会計年度末と比べ4,898千円減）となったことによるものです。

(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは売上並び費用に関して短期的な変動要素が多いため四半期ごとに決算実施及び企業の概況を開示することにつとめ、業績予想につきましては、開示を控えさせていただいております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	702,693	685,516
受取手形及び売掛金	9,674	18,970
商品及び製品	1,138	1,062
仕掛品	1,925	4,219
原材料及び貯蔵品	503	571
その他	1,034	7,562
貸倒引当金	△163	△548
流動資産合計	716,806	717,354
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,326	26,326
減価償却累計額	△3,849	△4,743
建物及び構築物 (純額)	22,476	21,582
工具、器具及び備品	1,375	1,375
減価償却累計額	△1,348	△1,368
工具、器具及び備品 (純額)	26	6
土地	155,646	155,646
有形固定資産合計	178,149	177,235
無形固定資産		
ソフトウェア	4,562	7,677
その他	1,916	2,056
無形固定資産合計	6,478	9,734
投資その他の資産		
投資有価証券	12,193	26,259
差入保証金	3,248	3,360
保険積立金	95,715	95,715
長期前払費用	16,994	14,909
長期貸付金	1,120	4,240
破産更生債権等	162,332	162,332
貸倒引当金	△162,332	△162,493
投資その他の資産合計	129,271	144,324
固定資産合計	313,900	331,294
資産合計	1,030,706	1,048,648

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,588	275
未払金	1,596	2,378
未払法人税等	6,448	397
前受金	15,619	35,853
その他	9,577	4,484
流動負債合計	<u>35,829</u>	<u>43,389</u>
固定負債		
長期預り保証金	6,267	6,267
繰延税金負債	49	73
固定負債合計	<u>6,317</u>	<u>6,341</u>
負債合計	<u>42,146</u>	<u>49,730</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,119,605	987,425
資本剰余金	1,348,605	—
利益剰余金	<u>△1,479,740</u>	<u>11,359</u>
株主資本合計	<u>988,470</u>	<u>998,785</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89	132
その他の包括利益累計額合計	<u>89</u>	<u>132</u>
純資産合計	<u>988,560</u>	<u>998,917</u>
負債純資産合計	<u>1,030,706</u>	<u>1,048,648</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年10月31日)
売上高	130,683	114,133
売上原価	54,351	25,869
売上総利益	76,332	88,264
販売費及び一般管理費	69,544	75,520
営業利益	6,788	12,744
営業外収益		
受取利息	135	200
為替差益	6	—
その他	84	331
営業外収益合計	226	531
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	—	161
営業外費用合計	—	161
経常利益	7,015	13,114
特別損失		
固定資産売却損	100	—
特別損失合計	100	—
税金等調整前四半期純利益	6,915	13,114
法人税、住民税及び事業税	2,671	2,799
法人税等合計	2,671	2,799
少数株主損益調整前四半期純利益	4,243	10,314
少数株主利益	—	—
四半期純利益	4,243	10,314

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,243	10,314
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20	42
その他の包括利益合計	△20	42
四半期包括利益	4,223	10,357
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,223	10,357
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年4月22日開催の第19期定時株主総会において、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行うことについての承認を受け、平成27年6月1日付でその効力が発生しております。

(1) 会社法第447条1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金の額及び資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えております。

資本金の減少額	132,179千円
資本準備金の減少額	1,348,605千円
その他資本剰余金の増加額	1,480,785千円

(2) 会社法第452条の規定に基づき、欠損の填補を目的として、その他資本剰余金を減少させ、繰越利益剰余金に振り替えております。

その他資本剰余金の減少額	1,480,785千円
繰越利益剰余金の増加額	1,480,785千円

なお、株主資本合計金額には、著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年2月1日至平成26年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ITサービス事業	自社ビル 賃貸事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	120,918	9,765	130,683	—	130,683
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	5,638	5,638	△5,638	—
計	120,918	15,403	136,322	△5,638	130,683
セグメント利益	38,827	7,390	46,218	△39,429	6,788

(注) 1. セグメント利益の調整額△39,429千円には、セグメント間消去3,600千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△43,029千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年2月1日至平成27年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ITサービス事業	自社ビル 賃貸事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	104,543	9,590	114,133	—	114,133
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	5,630	5,630	△5,630	—
計	104,543	15,221	119,764	△5,630	114,133
セグメント利益	47,891	7,446	55,338	△42,593	12,744

(注) 1. セグメント利益の調整額△42,593千円には、セグメント間消去3,600千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△46,193千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(訂正前)

平成28年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年12月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 デジタルデザイン
コード番号 4764 URL <http://www.d-d.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺井和彦
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 星川征仁 TEL 03-5259-5300
四半期報告書提出予定日 平成27年12月14日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年1月期第3四半期の連結業績(平成27年2月1日～平成27年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年1月期第3四半期	114	△12.7	12	89.1	12	88.3	9	149.1
27年1月期第3四半期	130	32.5	6	—	6	—	3	—

(注) 包括利益 28年1月期第3四半期 9百万円 (151.4%) 27年1月期第3四半期 3百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年1月期第3四半期	3.67	—
27年1月期第3四半期	1.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年1月期第3四半期	1,047	997	95.3	370.66
27年1月期	1,029	987	95.9	366.97

(参考) 自己資本 28年1月期第3四半期 997百万円 27年1月期 987百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年1月期	—	0.00	—		
28年1月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年1月期の連結業績予想(平成27年2月1日～平成28年1月31日)

当社グループは、売上ならびに費用に関して短期的な変動要因が多いため、四半期ごとに決算実施及び企業の概況を開示することにつとめ、業績予想につきましては、開示を控えさせていただきます。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名）、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年1月期3Q	2,691,000株	27年1月期	2,691,000株
28年1月期3Q	－株	27年1月期	－株
28年1月期3Q	2,691,000株	27年1月期3Q	2,691,000株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書レビュー手続きの対象外であります。

なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表レビューは実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループは、売上ならびに費用に関して短期的な変動要因が多いため、四半期ごとに決算実施及び企業の概況を開示することにつとめ、業績予想につきましては、開示を控えさせていただいております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 資産、負債及び純資産の状況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国経済、米国の金融政策など先行き不安定感があるものの、政府の継続的な経済政策が続くなか緩やかな回復基調が継続していると言われております。

こうした状況の下、当社グループはネットワーク高速化製品「FastConnector」シリーズ、捜査支援用画像システム「ImageReporter」シリーズの販売、及び既存のお客様からのシステム開発とともに、クラウド型デジタルデータ化サービス「BizIT」を活用し、総務省の「ふるさとテレワーク推進のための地域実証事業」において、在宅型分散クラウド入力サービスのシステム開発及び運用企画業務を開始いたしました。

また、「本業の活性化」、「地方創生」をキーワードに子会社であるインテラ・ブレーション社(注)において新たにアセットマネジメント業務を開始する準備をおこなってまいりました。

当該事業は今後、成長の見込める企業及び地方行政と連携した地方企業への投融資及びコンサルティングからITサービスにつなげるべく活動してまいります。

体制面におきましては、収益力向上のため社内の基礎的な業務推進力強化に注力するとともに、内部管理体制を見直すなどにより、利益率が改善してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高114,133千円(前年同期比12.7%減)、営業利益12,295千円(前年同期比89.1%増)、経常利益12,646千円(前年同期比88.3%増)、四半期純利益9,878千円(前年同期比149.1%増)となりました。

(注)平成27年11月6日付「新たな事業の開始に関するお知らせ」で開示いたしました通り、「株式会社インテラ・ブレーション」は「DDインベストメント株式会社」へ社名変更をおこなっております。

(ITサービス事業)

ITサービス事業におきましては、データベースアクセスを遠隔からでも改善することが出来る、高速化ミドルウェア「FastConnector」シリーズにおいて、ファイル共有の高速化に特化した新バージョン「FastConnector for CIFS」の機能強化により幅広い環境でご利用いただくことが可能となりました。

また、クラウド型デジタルデータ化サービス「BizIT」においては、山形県高島町さまで、地方創生を実証目的とする総務省の「ふるさとテレワーク推進のための地域実証事業」として、何処でも簡単にテレワーク環境を作りだし、デジタルデータ化業務を受注すべく活動しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高104,543千円(前年同期比13.5%減)、営業利益47,891千円(前年同期比23.3%増)となりました。

(自社ビル賃貸事業)

連結子会社である株式会社ディーキューブが保有する賃貸用不動産(自社ビル)の賃料収入であります。現在、株式会社ディーキューブが保有する6階建ての当該自社ビルの2フロアに当社グループが入居し、その他をテナントとして賃貸しております。

当該テナントは10月末日にて2フロアが空室の状態であり入居者募集をおこなっております。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、1,047,068千円(前連結会計年度末と比べ17,505千円増)となりました。

流動資産は、715,774千円(前連結会計年度末と比べ1,008千円減)となりました。これは主に現金及び預金が685,516千円(前連結会計年度末と比べ17,177千円減)となりましたが、受取手形及び売掛金が18,970千円(前連結会計年度末と比べ9,296千円増)となったことによるものであります。

固定資産は、331,294千円(前連結会計年度末と比べ18,514千円増)となりました。これは主に無形固定資産が9,734千円(前連結会計年度末と比べ3,255千円増)、投資その他の資産が144,324千円(前連結会計年度末と比べ16,172千円増)となったことによるものであります。

流動負債は、43,290千円(前連結会計年度末と比べ7,560千円増)となりました。これは主に前受金が35,853千円(前連結会計年度末と比べ20,234千円増)になり、未払法人税等が397千円(前連結会計年度末と比べ6,014千円減)及び未払消費税が1,763千円(前連結会計年度末と比べ4,934千円減)となったことによるものです。

(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは売上並び費用に関して短期的な変動要素が多いため四半期ごとに決算実施及び企業の概況を開示することにつとめ、業績予想につきましては、開示を控えさせていただいております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	702,693	685,516
受取手形及び売掛金	9,674	18,970
商品及び製品	1,138	1,062
仕掛品	1,925	4,219
原材料及び貯蔵品	503	571
その他	1,011	5,982
貸倒引当金	△163	△548
流動資産合計	716,783	715,774
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,326	26,326
減価償却累計額	△3,849	△4,743
建物及び構築物(純額)	22,476	21,582
工具、器具及び備品	1,375	1,375
減価償却累計額	△1,348	△1,368
工具、器具及び備品(純額)	26	6
土地	155,646	155,646
有形固定資産合計	178,149	177,235
無形固定資産		
ソフトウェア	4,562	7,677
その他	1,916	2,056
無形固定資産合計	6,478	9,734
投資その他の資産		
投資有価証券	12,193	26,259
差入保証金	3,248	3,360
保険積立金	95,715	95,715
長期前払費用	16,994	14,909
長期貸付金	—	4,240
破産更生債権等	162,332	162,332
貸倒引当金	△162,332	△162,493
投資その他の資産合計	128,151	144,324
固定資産合計	312,780	331,294
資産合計	1,029,563	1,047,068

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,588	275
未払金	1,596	2,378
未払法人税等	6,412	397
前受金	15,619	35,853
その他	9,513	4,385
流動負債合計	35,730	43,290
固定負債		
長期預り保証金	6,267	6,267
繰延税金負債	49	73
固定負債合計	6,317	6,341
負債合計	42,047	49,631
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,119,605	987,425
資本剰余金	1,348,605	—
利益剰余金	△1,480,785	9,878
株主資本合計	987,426	997,304
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89	132
その他の包括利益累計額合計	89	132
純資産合計	987,515	997,437
負債純資産合計	1,029,563	1,047,068

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年10月31日)
売上高	130,683	114,133
売上原価	54,351	25,869
売上総利益	76,332	88,264
販売費及び一般管理費	69,831	75,968
営業利益	6,501	12,295
営業外収益		
受取利息	123	180
為替差益	6	—
その他	84	331
営業外収益合計	214	512
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	—	161
営業外費用合計	—	161
経常利益	6,715	12,646
特別損失		
固定資産売却損	100	—
特別損失合計	100	—
税金等調整前四半期純利益	6,615	12,646
法人税、住民税及び事業税	2,649	2,768
法人税等合計	2,649	2,768
少数株主損益調整前四半期純利益	3,966	9,878
少数株主利益	—	—
四半期純利益	3,966	9,878

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,966	9,878
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20	42
その他の包括利益合計	△20	42
四半期包括利益	3,945	9,921
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,945	9,921
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年4月22日開催の第19期定時株主総会において、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行うことについての承認を受け、平成27年6月1日付でその効力が発生しております。

(1) 会社法第447条1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金の額及び資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えております。

資本金の減少額	132,179千円
資本準備金の減少額	1,348,605千円
その他資本剰余金の増加額	1,480,785千円

(2) 会社法第452条の規定に基づき、欠損の填補を目的として、その他資本剰余金を減少させ、繰越利益剰余金に振り替えております。

その他資本剰余金の減少額	1,480,785千円
繰越利益剰余金の増加額	1,480,785千円

なお、株主資本合計金額には、著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年2月1日至平成26年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ITサービス事業	自社ビル 賃貸事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	120,918	9,765	130,683	—	130,683
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	5,638	5,638	△5,638	—
計	120,918	15,403	136,322	△5,638	130,683
セグメント利益	38,827	7,390	46,218	△39,717	6,501

- (注) 1. セグメント利益の調整額△39,717千円には、セグメント間消去3,600千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△43,317千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年2月1日至平成27年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ITサービス事業	自社ビル 賃貸事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	104,543	9,590	114,133	—	114,133
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	5,630	5,630	△5,630	—
計	104,543	15,221	119,764	△5,630	114,133
セグメント利益	47,891	7,446	55,338	△43,042	12,295

- (注) 1. セグメント利益の調整額△43,042千円には、セグメント間消去3,600千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△46,642千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。